

第2章 日田市の中小企業の現状と課題

国や県の統計データや、「日田市中小企業実態調査」結果（令和4（2022）年6月～7月、令和5（2023）年5月～6月実施）、「事業承継診断 集計」結果（令和4（2022）年4月～令和5（2023）年3月実施）などを参考に、本市の中小企業を取り巻く現状・課題を整理し、それらの課題に対応する施策の考え方を示します。

1. 経営基盤の安定強化

「日田市中小企業実態調査」の結果では、令和4（2022）年度からの急速な物価高騰の影響により、経営上の課題・問題点として、「原材料高」を挙げた事業所が最も高く、業種別では、建設業・製造業が最多で、20%を超える結果でした。続いて、業種全般を通じて生産年齢人口の減少等の社会環境を背景に「人材の育成・確保」を課題とする企業が多いことが分かりました。

大企業と比較すると中小企業は経営体力や価格交渉力の面で劣り、価格転嫁をしにくい状況であり、度重なる「原材料高」により利益率が低下する中での「受注（顧客）の減」「人件費の負担増」「資金繰り」もまた、大きな課題となっています。

また、事業のライフサイクルは、技術革新や消費者志向の変化、社会構造の変化、価値観の多様化といった外部環境の変化に対応できなくなると、衰退期へと向かいます。企業のさらなる成長のためには、経営革新（新製品の開発や新市場への進出など）の取り組みが必要となります。

さらに、自然災害時や不測の事態において業務が中断しないことなど、事業継続を確かなものにすることが求められています。

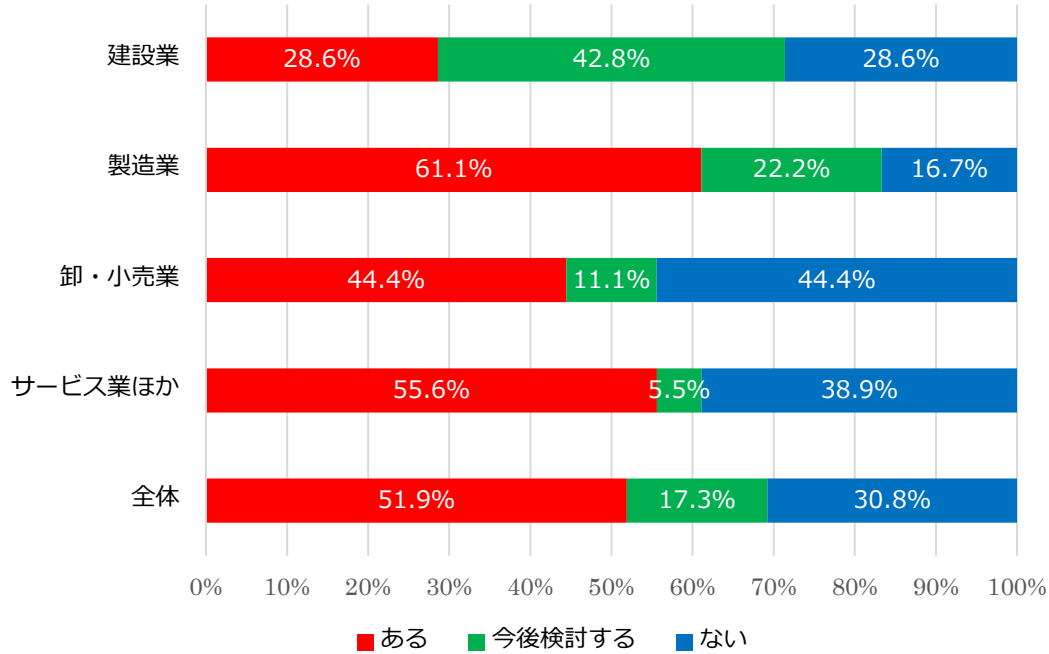
こうした課題を克服し現状から脱却していくには、経営目標を定め、それを達成するための問題点、課題を整理し、その課題解決に向けた具体的な経営計画、BCP（事業継続計画）の策定を推進し、計画を確実に実行管理していくことが必要です。

経営上の課題・問題点

業種	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	原材料高 22.0%（46件）	人材の育成・確保 19.1%（40件）	受注（顧客）の減 17.2%（36件）	人件費の負担増 11.5%（24件）	後継者難 8.1%（17件）
製造業	原材料高 20.8%（44件）	人材の育成・確保 14.1%（28件）	受注（顧客）の減 13.7%（29件）	設備の老朽化・不足 11.3%（24件）	人件費の負担増 10.4%（22件）
卸・小売業	原材料高 17.9%（47件）	受注（顧客）の減 14.5%（38件）	人材の育成・確保 11.8%（31件）	販路開拓 10.3%（27件）	資金繰り 設備の老朽化・不足 8.0%（21件）
サービス業 ほか	人材の育成・確保 17.6%（98件）	原材料高 16.2%（90件）	人件費の負担増 13.8%（77件）	受注（顧客）の減 10.3%（57件）	設備の老朽化・不足 7.9%（44件）
全体	原材料高 18.3%（227件）	人材の育成・確保 16.1%（199件）	受注（顧客）の減 12.9%（160件）	人件費の負担増 11.4%（141件）	設備の老朽化・不足 7.8%（97件）

（資料）日田市中小企業実態調査（令和5年5月～6月実施）

今後の設備投資計画

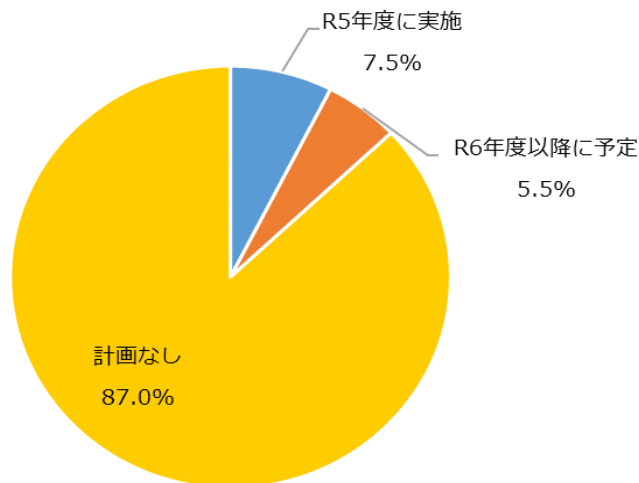


(資料) 日田市中小企業実態調査 (令和 5 年 5 月～6 月実施)

今後の設備投資やデジタル・IT 化計画では、約 28.3%の中小企業が「老朽設備の更新」を予定しております。

しかしながら、デジタル・IT 化を検討している事業所は約 13%と少ない状況にあります。中小企業が円滑に成長・発展していくには、デジタル・IT 化や DX の推進による業務の効率化を進め、コスト削減を図ることも必要であり、円滑な資金調達が可能となる環境を維持していかなければなりません。

デジタル・IT 化計画の有無

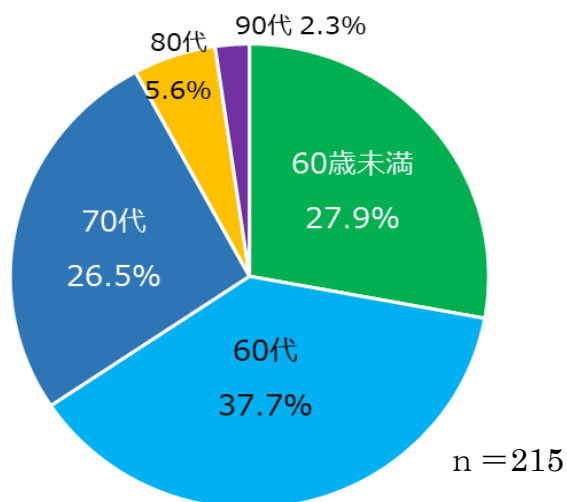


(資料) 日田市中小企業実態調査 (令和 5 年 5 月～6 月実施)

2. 円滑な事業承継

大分県事業承継・引継ぎ支援センターが実施した「事業承継診断」(令和4(2022)年4月～令和5(2023)年3月実施)の結果によると、市内企業の経営者の年齢は、60代以上の比率は72.1%であり、全国平均(株式会社データバンク調査)の51.9%と比較すると、高齢化が進み60代以上の経営者の割合が高くなっています。

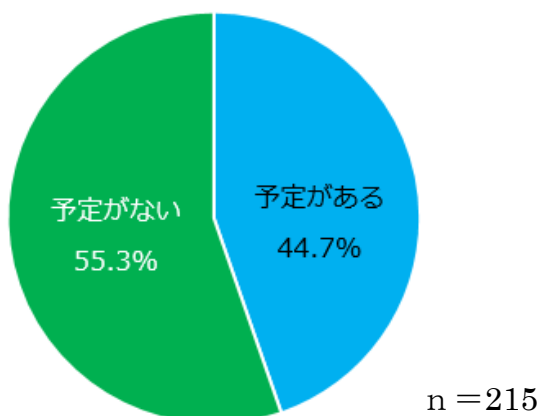
市内中小企業の経営者の年齢



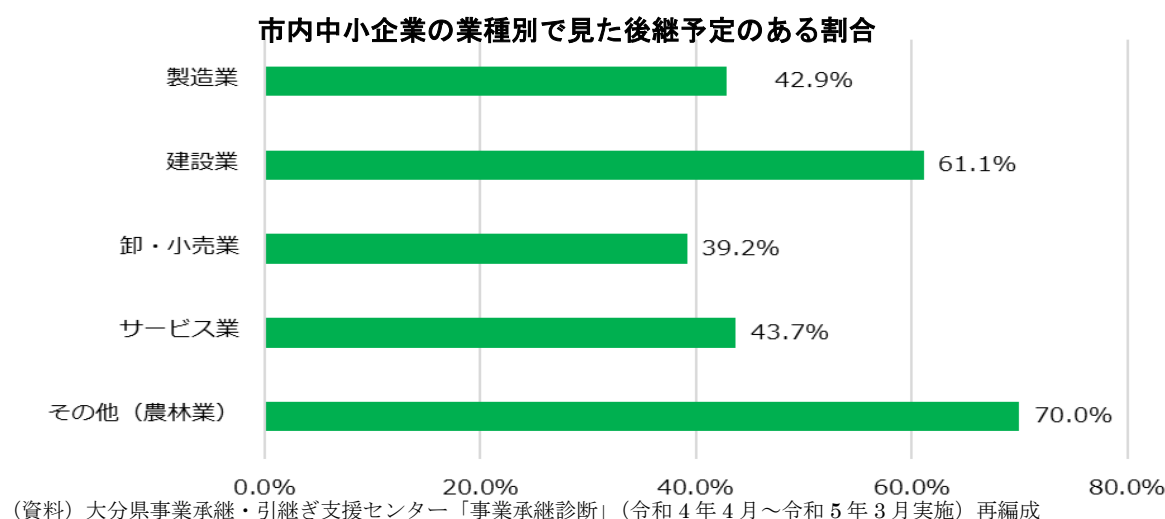
(資料) 大分県事業承継・引継ぎ支援センター「事業承継診断」(令和4年4月～令和5年3月実施)再編成

また、回答のあった市内中小企業215事業所のうち、後継者候補がいる事業所の比率は44.7%にとどまっており、後継者候補なしの事業所の割合が多い状況にあります。業種別の後継予定のある割合では、その他(70.0%)や製造業(61.1%)などが高く、卸・小売業(39.2%)が低くなっています。

市内中小企業の事業承継の意向



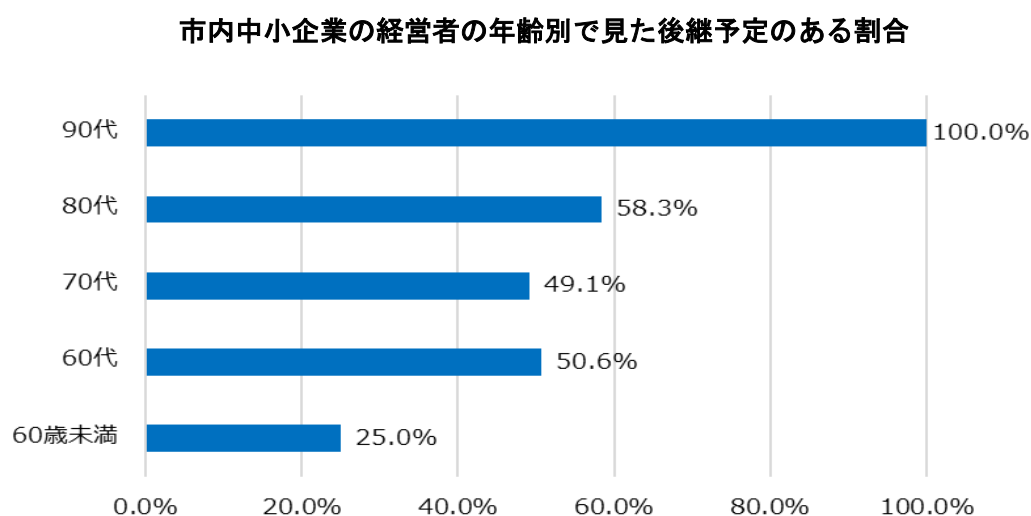
(資料) 大分県事業承継・引継ぎ支援センター「事業承継診断」(令和4年4月～令和5年3月実施)再編成



事業承継の方法としては、家族内の承継、役員・従業員による承継、第三者（M&A）による承継の3つがあります。家族内の承継や役員・従業員による承継については、円滑な資金調達のための融資や承継スケジュール等の作成が必要であり、取引先の金融機関と一体となった支援体制の整備が求められています。

経営者の年齢別で見た後継予定のある割合は、60歳未満では低く、60歳代になると50.6%と急激に高くなります。全国「社長年齢」分析調査(令和4(2022)年、帝国データバンク)によると、社長の平均年齢は60.4歳と過去最高を更新し、社長交代の平均年齢も68.8歳と、70歳に迫る高水準にあります。

また、中小企業庁の調査によると、事業を引き継いだ後継者が経営者に就任する年齢は概ね50歳程度である一方で、事業を承継した経営者の多くは、40代前半頃に事業承継を決断したことが適切であったと評価しています。市内中小企業の経営者の年齢は60代以上が72.1%と全国平均を大きく上回っており、円滑な事業承継に向けた早期準備が必要です。

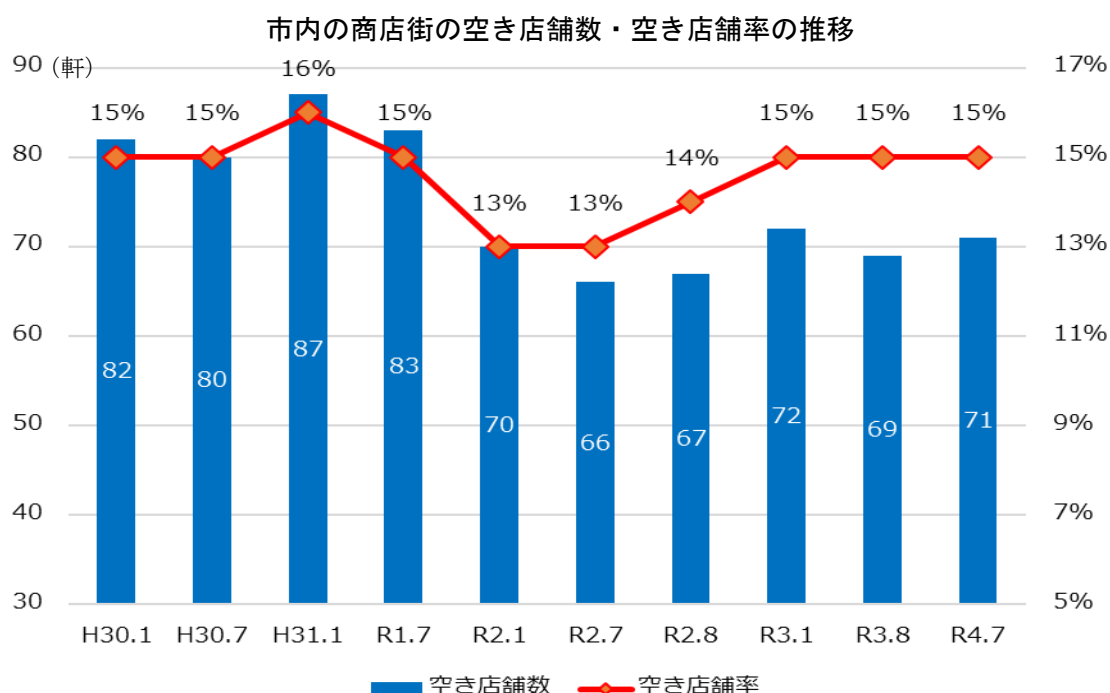


(資料) 大分県事業承継・引継ぎ支援センター「事業承継診断」(令和4年4月～令和5年3月実施)再編成

3. 地域商店街の活性化

市内総生産に占める割合の高い3次産業（商業・サービス業等（※1））が集積する商店街では、郊外型の大型商業施設の進出等により空き店舗や空き地が目立つようになっており、その一方で商店街のエリア内でのマンション開発が進んでいます。人口減少により地域内市場は縮小しており、市民の地域商店の利用や空き店舗の活用等による地域内の経済循環の創出が強く求められています。

（※1）令和元（2019）年度日田市の総生産：第1次産業計 8,600 百万円、第2次産業計 77,800 百万円、第3次産業計 162,200 百万円。



（資料）日田商工会議所調査「日田市内商店街の空き店舗調査」

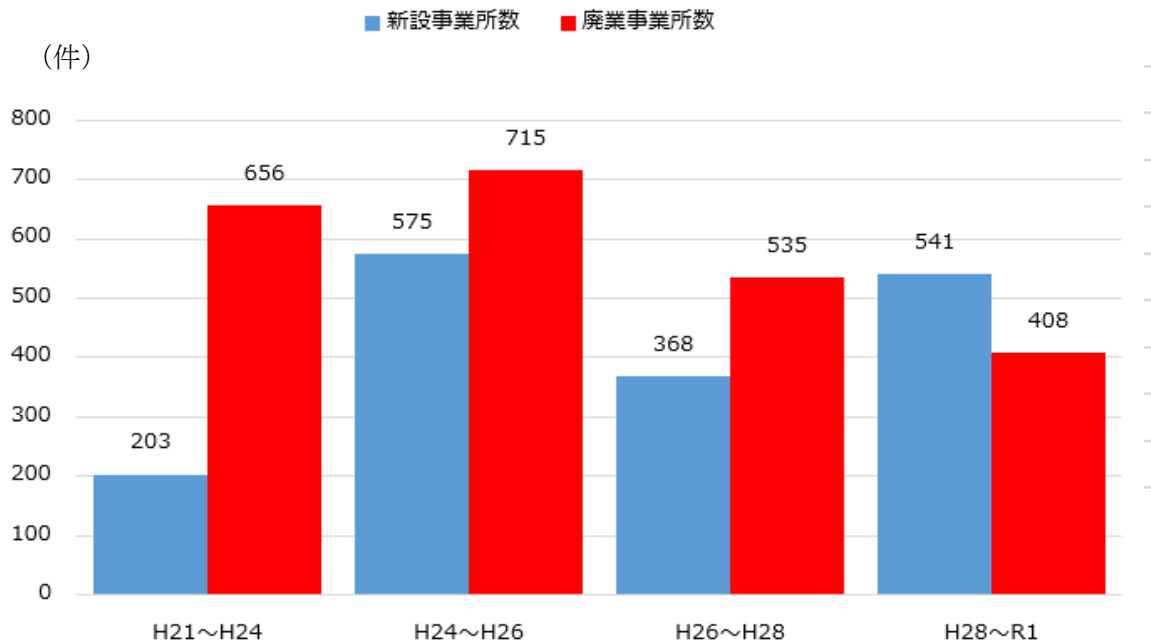
4. 創業の促進

総務省の「経済センサス基礎調査」及び「経済センサス活動調査」によると、本市の新設事業所数は、平成 26～平成 28（2014～16）年の 368 事業所、平成 28～令和元（2016～19）年の 541 事業所と、平成 21～24（2009～12）年と比較すると高い数値で推移しています。

新設事業所数については、平成 28～令和元（2016～19）年は、廃業事業所数を上回っているものの、(株)帝国データバンクの調査によると、令和元（2019）年以降、大分県の休廃業・倒産件数が減少傾向で推移している中、市町村別の休廃業・倒産件数では、日田市は増加傾向にあり、長期化したコロナ禍に加え、物価高騰の影響や経営者の高齢化による自主的な休業・廃業等の増加が懸念されます。

地域経済の活性化のためには、創業の促進と既存企業の存続の両面から経営相談や支援に取り組む必要があります。

日田市の新設・廃業事業所数



(資料) 総務省「平成 24 年経済センサス 活動調査」、「平成 26 年経済センサス 基礎調査」
 「平成 28 年経済センサス 活動調査」、「令和元年経済センサス 基礎調査」

5. 人材の確保

総務省「人口基本台帳人口移動報告」によると、令和 4 (2022) 年の本市の転入超過数は、▲353 人と、人口の流出が進んでいます。年齢別では、15~19 歳の▲123 人、20~24 歳の▲154 人と、高校卒業後の進学や就職等による転出が多くみられます。

また、日田公共職業安定所（ハローワーク日田）管内の令和 5 (2023) 年 3 月高等学校卒業予定者の就職紹介状況は、管内高校卒業予定者は 907 人でそのうちの就職内定者は 224 人と卒業予定者の約 25%が就職を希望しています。しかしながら就職内定者 224 人のうち日田管内の内定者は 74 人で約 33%と少なく、卒業予定者の 9 割以上が市外へと転出しています。

平成 30 (2018) 年の調査結果と比較すると、卒業予定者の減少とともに、就職内定者の割合は 25%(▲51 人、▲3%)と減少していますが、日田管内の内定者の割合は 8%(▲4 人、0%)と前回結果を維持しています。

こうした若年者(※ 2)が市外で就職する原因の一つとしては、都市圏との賃金格差が考えられます。令和 4 (2022) 年 3 月卒業予定者を対象として、ハローワークへ提出された学卒求人票の日田管内の基本給は、高卒が 168,000 円、短大卒が 190,000 円、大学卒が 199,000 円となっております。福岡県や全国と比較すると、賃金格差は、平成 30 (2018) 年 3 月よりは少なくなっているものの、11,000 円~23,000 円程度初任給が低く、熊本県への大手半

導体メーカーの進出の影響等もあり、市内高等学校には、初任給が 200,000 円を超える県外企業からの求人も多く出されています。

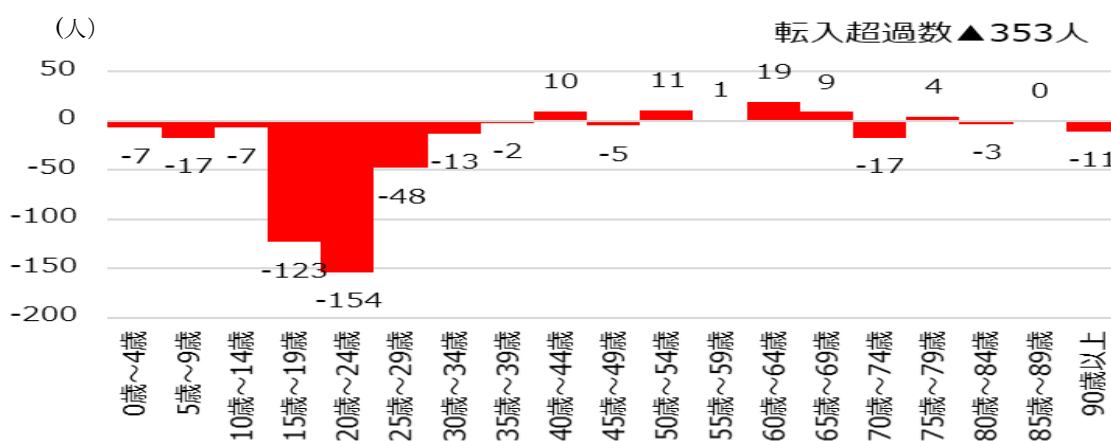
一方、「日田市中小企業実態調査」によると、経営上の問題点（※3）として人材の育成・確保を挙げる企業が多く、調査企業のうち雇用人員が不足しているが 18.5%、やや不足しているが 36.5%と約半数の 55%が雇用人員不足と回答しています。

人口減少を抑制し、中小企業が持続的な発展を遂げていくには、労働時間や休暇といった福利厚生の実質や賃上げを含め若年者が安心して働くことのできる環境整備や職業選択ができる新たな雇用の場の確保が不可欠です。そのためには、働きやすい環境整備だけでなく、地域資源を活用した企業誘致による、新たな雇用の場の創出と地場の中小企業との取引拡大の推進も重要となっています。

（※2）本計画において、「若年者」とは、概ね40歳未満の者とします。

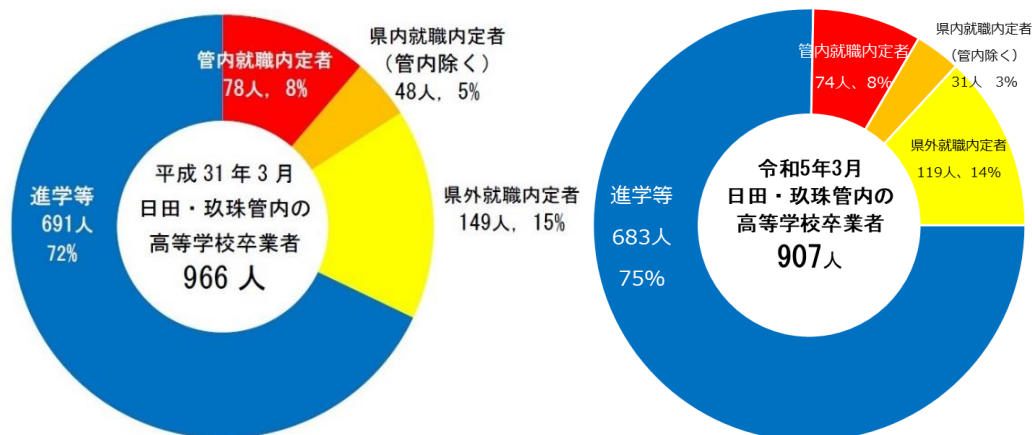
（※3）12 ページ「経営上の課題・問題点」より

日田市の人口移動報告 年齢（5歳階級）、転入超過数



（資料）総務省「人口基本台帳人口移動報告」令和4年

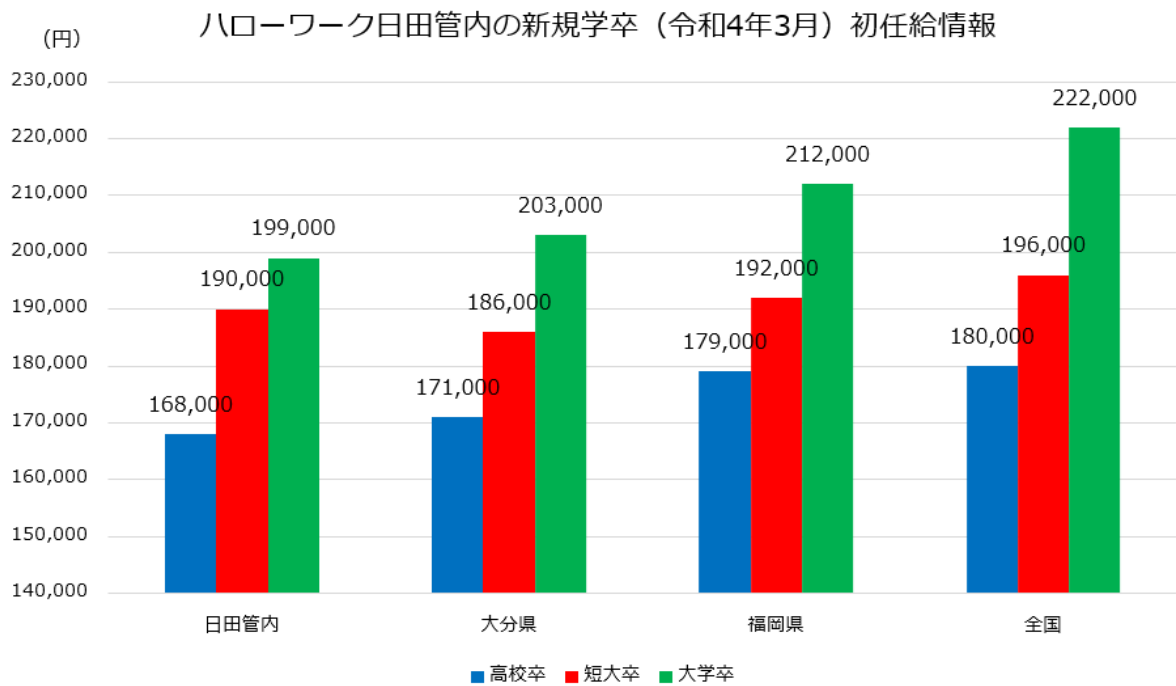
ハローワーク日田管内の高校生の職業紹介状況



前回：平成31年3月

今回：令和5年3月

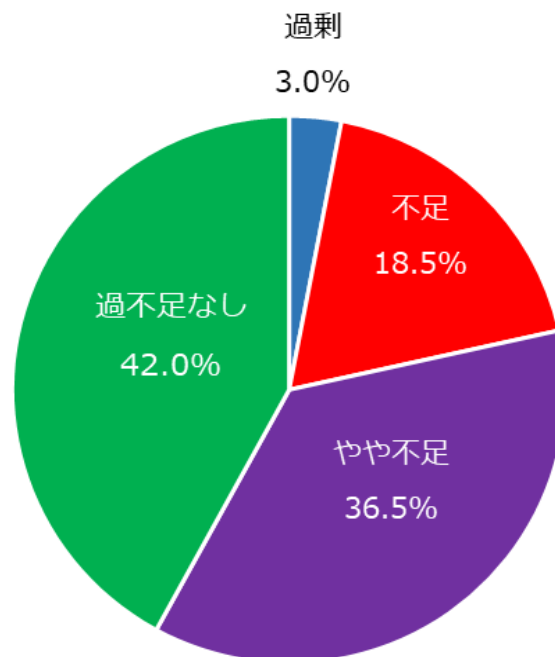
（資料）日田公共職業安定所「平成31年、令和5年3月高等学校卒業予定者の職業紹介状況」



(資料) 日田公共職業安定所調査

※令和4年3月卒業予定者を対象として提出された学卒求人票の基本給（通勤手当などを除く定額的に支払われるもののみ）の金額です。

市内の雇用人員の状況



(資料) 日田市中小企業実態調査（令和5年5月～6月実施）